

[7] ベラルーシ

1. ベラルーシの概要と開発課題

1991年にソビエト社会主義共和国連邦（以下「ソ連」）が解体してベラルーシ共和国は独立国となり、1994年7月にアレクサンドル・ルカシェンコが初代大統領に選出された。ルカシェンコ大統領は、就任以来大統領権限の強化を推進し、1996年11月には大幅な大統領の権力拡大を内容とする新しい憲法案の是非に関する項目を含む国民投票を実施し、有権者の70%近い支持を得て新憲法が発効した。ルカシェンコ大統領は、新憲法を根拠に自らの任期を2001年まで延長することを宣言するとともに、新憲法に基づいて二院制の議会を召集した。ルカシェンコ大統領が当選した2001年の大統領選挙（大統領の得票率76%）、2003年の議会選挙に対して、欧米諸国は民主的選挙のための国際基準を満たしていないとしてベラルーシ当局の対応を非難した。また、2004年の国民投票で大統領三選規定が削除され、2006年の大統領選挙でルカシェンコ大統領は83%という高得票率で三選を果たしたが、これに対しても選挙監視を行った欧州安全保障協力機構（OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe）は、同選挙が民主的基準を満たしていないとして強く非難した。これを受けて米国とEUは、ルカシェンコ大統領を含む政府高官に対して査証発給の制限と金融資産の凍結を実施しており、欧米諸国との緊張した関係が続いている。ただし、2008年以降、欧州連合（EU）はベラルーシ政府が政治犯を釈放したこと、独立系紙のキオスク販売の再開を認めたこと、野党勢力の正式登録を行ったこと等の措置を一定の進歩として認め、その結果、ベラルーシ政府高官に対する制裁の一部を期限付きで解除した。また、米国もベラルーシ国営企業への制裁を一時解除する措置をとった。

独立前のベラルーシは、旧ソ連の中では比較的良好な経済状況であったが、独立後の市場経済化の進展は遅々としている。ルカシェンコ大統領は「社会指向型市場経済」と呼ばれる旧ソ連型の管理経済を推進しており、経済の7~8割は国営セクターといわれている。1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故の最大の被災国であり、依然として被災地域の社会・経済復興も重要な開発課題である。「連合国家」の創設を目指すロシアとの特別な関係により、エネルギー資源（石油、ガス）を安価に購入できること、ロシア市場にベラルーシの商品を自由に輸出できること等、ロシアとの経済的な結びつきが強い。2010年にはベラルーシ・ロシア・カザフスタンの関税同盟が発足し、旧ソ連圏における経済統合が進められている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	9.7	10.2
出生時の平均余命	(年)	71	71
G N I	総 額 (百万ドル)	59,974.08	17361.17
	一人あたり (ドル)	5,380	—
経済成長率	(%)	10.2	—
経常収支	(百万ドル)	-5,262.40	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	12,298.80	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	36,991.80	—
	輸 入 (百万ドル)	41,659.30	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,667.50	—
政府予算規模(歳入)	(ディナール)	50,477,944.73	—
財政収支	(ディナール)	3,079,464.54	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.0	—
財政収支	(対GDP比, %)	2.4	—
債務	(対GNI比, %)	23.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	38.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	110.18	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	208	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	587.34	—
	対日輸入 (百万円)	1,797.97	—
	対日収支 (百万円)	-1,210.63	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベラルーシに在留する日本人数	(人)	30	—
日本に在留するベラルーシ人数	(人)	295	—

ベラルーシ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8(2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1.3(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2005-2008年)	97.9
	初等教育就学率 (%)	94.4(2001-2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	102(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	13(2008年)	24
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	18(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	43(2008年)	80
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2008年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0(2008年)	—
人間開発指数(HDI)		0.732(2010年)	—

2. ベラルーシに対する我が国ODAの考え方

原則として、我が国のODA供与対象とはしていないが、チェルノブイリ原発事故被災者を含む市民等のニーズを踏まえ、市民レベルに直接的かつ十分裨益する形の支援を実施するため、2004年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	0.15
2006年	－	0.31	0.21
2007年	－	0.28	－
2008年	－	0.44	－
2009年	－	0.49	－
累 計	－	1.69	－

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。技術協力の累計は2005年度以降のもの。2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	0.16	0.25	0.41
2006年	－	－	0.16	0.16
2007年	－	0.27	0.11	0.37
2008年	－	0.27	0.15	0.42
2009年	－	0.47	0.11	0.57
累 計	－	1.17	0.78	1.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベラルーシ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	－	－	－	－	－	－	－
2005年	ドイツ 13.92	スウェーデン 5.67	フランス 3.76	スイス 2.75	オーストリア 1.89	0.41	33.75
2006年	ドイツ 16.01	スウェーデン 7.82	フランス 5.09	米国 4.36	スイス 2.75	0.16	38.15
2007年	ドイツ 18.89	スウェーデン 10.45	米国 8.12	スイス 2.80	ノルウェー 2.51	0.37	48.76
2008年	ドイツ 21.30	スウェーデン 14.84	米国 8.92	ノルウェー 3.32	スイス 2.64	0.42	57.87

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	－	－	－	－	－	－	－
2005年	CEC 6.39	GFATM 3.19	GEF 1.00	UNICEF 0.79	UNDP 0.59	1.28	13.24
2006年	CEC 15.47	GEF 4.01	GFATM 2.82	UNTA 0.95	UNDP 0.83	2.78	26.86
2007年	CEC 6.89	GFATM 5.29	UNDP 0.76 UNHCR 0.76	－	UNTA 0.76	1.91	16.37
2008年	CEC 17.38	GFATM 5.78	UNDP 1.65	UNHCR 0.62	UNICEF 0.56	1.92	27.91

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベラルーシ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	な し	6.14億円	な し
2005年	な し	な し	0.15億円 研修員受入 10人 留学生受入 17人
2006年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）	0.21億円 研修員受入 7人 専門家派遣 4人 留学生受入 22人
2007年	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28）	0.06億円 留学生受入 19人
2008年	な し	0.44億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.44）	な し
2009年	な し	0.49億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.49）	な し
2009年 度までの 累計	な し	1.69億円	な し

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。2009年度までの累計は2005年度以降のもの。2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カリコヴィチ地区中央病院医療機材改善計画 ドブルシュ地区中央病院医療機材改善計画 クリチーフ地区中央病院医療機材改善計画 ベラルーシ赤十字社医療機材改善計画 ロエフ地区中央病院医療機材改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1105頁に記載。